



# 地方創生テレワークの推進に向けて

令和6年6月

内閣府 地方創生推進室

# デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

## 総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都會に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

### ＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、KPIとロードマップ（工程表）を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂**。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

## 施策の方向

### デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

#### デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

##### ① 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

##### ② 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等

##### ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

##### ④ 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靭化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等



### デジタル実装の基礎条件整備

#### デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

##### ① デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等

##### ② デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

##### ③ 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルテハイトの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



# 地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

## モデル地域ビジョンの例

### <取組例>

#### ■スマートシティ、スーパーシティ



スマートシティ  
AiCT  
(福島県会津若松市)

#### ■「デジ活」中山間地域



担い手減少に対応  
した自動草刈機の  
導入

#### ■産学官協創都市



データを活用した  
スマート農業の取組  
(高知県・高知大学)

#### ■SDGs未来都市



地域交通システムや  
コミュニケーション  
ロボットの活用  
(宮城県石巻市)

#### ■脱炭素先行地域



バイオマス発電所稼働  
による新産業の創出  
(岡山県真庭市)

## 重要施策分野の例

### <取組例>

#### ■地域交通のリ・デザイン



自動運転バス  
の運行  
(茨城県境町)

#### ■こども政策



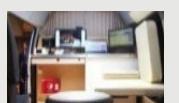
保健師等との  
オンライン相談  
(山梨県富士吉田市)

#### ■地域防災力向上



GPS除雪管理  
システムの導入  
(山形県飯豊町)

#### ■遠隔医療



オンラインによる  
遠隔合同授業  
(鹿児島県三島村)

#### ■観光DX



観光アプリを活用した  
混雑回避・人流分散  
(京都府京都市)

#### ■地方創生テレワーク



空き家を活用した  
サテライト  
オフィスの整備  
(福島県喜多方市)

地域ビジョン実現を後押し

## 施策間連携の例

### 関連施策の取りまとめ

✓関係府省庁の  
施策を取りまとめ、  
地方にわかりやす  
い形で提示

### 重点支援

✓モデルとなる  
地域を選定し、  
選定地域の  
評価・支援

### 優良事例の横展開

✓他地域のモデ  
ルとなる優良  
事例の周知・  
共有、横展開

### 伴走型支援

✓ワンストップ型相談  
体制の構築や地方  
支分部局の活用等  
による伴走型支援

## 地域間連携の例

### デジタルを活用した取組の深化

✓自治体間連携の枠組  
みにおけるデジタル活用  
の取組を促進

### 重点支援

✓国が事業の採択や地  
域の選定等を行う際に、  
地域間連携を行う取  
組を評価・支援

### 優良事例の横展開

✓地域間連携の優良  
事例を収集し、メ  
ニューブック等を通じて  
広く周知・共有

# 地方創生テレワーク推進に関する施策

- 内閣府が実施している具体的な施策は次の通り。
- 前回会議以降、一層の推進に向けて、各施策において制度変更や新規の取組等を行っている。

施策	内容	狙い		
		施設整備	人的支援	普及啓発・機運醸成
デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型)	「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、 <u>サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援</u> 。	○		○
企業版ふるさと納税	国が認定した地方公共団体の <u>地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税を税額控除し、企業の実質負担が約1割まで圧縮される仕組み</u> （令和6年度末までの特例）。 <u>サテライトオフィスの整備</u> や、専門的知識・ノウハウを有する企業の <u>人材の地方公共団体等への派遣</u> にも活用。	○	○	
地方創生テレワーク推進事業	自治体や企業等による地方創生テレワークの取組を一層推進するため、 <u>普及啓発・機運醸成</u> に向けて各種情報提供や相談対応、表彰制度等を実施。			○

# デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型）による支援

- 「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援。
- 令和5年度補正予算においては、下記等の制度変更を実施。
  - ✓ **過年度交付団体の再申請**…本交付金の施設整備・利用促進事業を実施した翌年度に、進出支援事業単独の申請を可能とする 等
  - ✓ **進出企業定着・地域活性化支援事業の支援対象**  
…自治体独自の取組により整備されたサテライトオフィス等に進出する企業が地元企業と連携する事業も支援対象とする
- 令和2年度補正予算から令和5年度補正予算を活用し、計399団体を採択（高水準タイプ149団体、標準タイプ250団体）。交付対象事業費は計178億円（国費ベースで109億円）。※

※採択ベース。令和2年度は「地方創生テレワーク交付金」、令和3年度は「デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）」

## 施設整備・利用促進事業

### ①自治体運営施設を整備



### ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組合せ可  
(最大3施設)  
働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円／施設  
利活用促進 事業費 最大1,200万円／団体

OR

①・②  
または③

### ③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で  
地域に企業を呼び込みたい  
施設の利活用促進



視察・お試しツアー、ビ  
ジネスマッチング、Web  
広報 等

事業費 最大1,200万円／団体

補助率 2/3 (高水準タイプ)

補助率 1/2 (標準タイプ)

## ④企業の進出支援



施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業  
支援



進出支援金  
最大100万円／社

①②③とセット申請

④単独での申請

補助率 2/3

補助率 1/2

補助率  
一律 1/2

## 進出企業定着・地域活性化支援事業

### ⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設や自治体独自の取組により整備された施設の  
進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円／事業

補助率一律 1/2

# 企業版ふるさと納税の活用

- 国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税を税額控除し、企業の実質負担が約1割まで圧縮される仕組み（令和6年度末までの特例）。
- サテライトオフィスの整備や、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣にも活用。
- サテライトオフィスの整備等の促進に向けて、事例集・手引きを作成し、ポータルサイトに掲載。



- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除  
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。  
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除 (法人事業税額の20%が上限)

## 企業版ふるさと納税を活用したサテライトオフィス整備例

### 岩手県住田町：仕事と学び複合施設イコウェルすみた

- ・東日本大震災の時に建設した仮設住宅の部材を再利用し、コワーキングスペース、サテライトオフィスを開設。
- ・町内外の人たちが仕事や勉強、交流、オンラインでのイベント等を開催するスペースとして活用することで、町外から人を呼び込み、交流人口の拡大や移住・定住につなげる。

### サテライトオフィスの整備等の促進に向けた取組

- ・地方公共団体におけるサテライトオフィスの整備等の参考となるよう、企業版ふるさと納税の制度概要や同制度を活用してサテライトオフィスを整備することのメリット、整備されたサテライトオフィスの事例等をまとめた事例集・手引きを令和5年12月に作成。



企業版ふるさと納税サテライトオフィスの整備等取組事例集  
(企業版ふるさと納税ポータルサイトに掲載)

# 地方創生テレワーク推進事業による普及啓発・機運醸成

- 地方公共団体や企業等による地方創生テレワークの取組を一層推進するため、普及啓発・機運醸成に向けた情報提供や、表彰制度等を実施。
- 今年度以降、特に、テレワークを活用して地方の課題解決等を図る官民共創の取組の推進に注力すべく、取組意欲の高い企業と地方公共団体をコミュニティ化し、マッチングを促す取組を実施予定。

(令和6年度当初予算額：1.2億円)

## ▶ 情報提供

- 自治体や企業等を対象に、先進的な取組事例や各省庁・自治体による関連施策、地域のサテライトオフィス情報等の、地方創生テレワークの推進に役立つ情報を提供するポータルサイトを運営。  
また、普及啓発に向けたオンラインセミナーも実施。



地方創生テレワークポータルサイトイメージ（抜粋）

## ▶ 自己宣言（地方創生テレワーク推進運動Action宣言）→ 令和5年度末で終了

- 地方創生テレワークの取組の「見える化」のため、その趣旨に賛同した企業等が、地方創生テレワークに取り組むことを宣言。

地方公共団体を主体に加えた上で、マッチングを促す仕組みへと変更

## ▶ 官民共創での地域課題解決を目指す自治体・企業コミュニティの運営 → 令和6年度より開始予定

- 地方創生テレワークを活用して、地域課題解決等に取り組む意欲の高い企業と、地域外の企業とも連携して官民共創に取り組む意欲の高い地方公共団体を厳選してコミュニティ化し、官民共創に向けたマッチングを支援する。
- 地域での官民共創プロジェクトを通じて、企業の事業拡大等と自治体の社会課題解決等の双方を実現しつつ、地方のサテライトオフィス開設、社員の移住、関係人口の創出等の地方への人の流れの創出を図る。

## ▶ 表彰制度（地方創生テレワークアワード）

- 地方創生テレワークに関する優良事例の横展開のため、優れた取組を実施する企業・団体等と、当該企業・団体等と深く連携を行う自治体に対する表彰制度（地方創生テレワークアワード）を実施。
- 令和5年度においては、メリットの明確化を目的としてエントリー部門を分け、
  - ①「地域課題解決プロジェクト参画」部門
  - ②「離職防止、地方人材の採用・育成、ワーケーション推進」部門
  - ③「地方創生テレワーク促進支援」部門の3部門で地方創生担当大臣賞として計6件を表彰。

### （受賞企業例）

#### 部門①：「地域課題解決プロジェクト参画」部門

企業名：株式会社キッチハイク  
連携パートナー自治体：北海道厚沢部町

都心の子育て家族層がテレワークで仕事をしながら地域暮らし体験ができる「保育園留学」というワーケーション事業を立ち上げ、移住体験を通じた地域の関係人口増大、地元雇用創出等に寄与。  
保育園留学をきっかけに、家族で現地に移住した例も出ている。